ii　共同企業体による参加申請書類以外の申請書及び資料
平成22年６月10日（木）から平成22年６月25日（金）までの土曜日及び日曜日を除く毎日、午前10時から午後４時（ただし、正午から午後１時の間は除く。）まで。
提出場所
iii　共同企業体による参加申請書類は、上記４⑴に同じ。
iv　共同企業体による参加申請書類以外の申請書及び資料は、上記①単独申込みの場合に同じ。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
①　入札の締切日時及び入札書の提出方法
締切日時　平成22年８月30日（月）正午
提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記４⑴に持参又は郵送すること。
②　開札の日時及び場所
日時　平成22年８月31日（火）午前10時
場所　〒460―8484　愛知県名古屋市中区錦三丁目５―27　独立行政法人都市再生機構中部支社（６階）総務企画部経理チーム

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷　落札者の決定方法　３⑶に同じ
⑸　３⑶ただし書きに該当し、入札（見積）心得書第９条第２項に定める低入札価格調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。なお、入札価格の積算内訳における下記に掲げる各費用の額のいずれかが、予定価格の積算価格を構成する下記費用の額に各々の料率を乗じて得た金額に満たない者に対しては、項目の追加等による厳格な調査を実施する。
直接工事費　75%
共通仮設費　70%
現場管理費　70%
一般管理費　30%
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　４⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
⑾　詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Teturo Yokoyama Director General of Chubu Branch Office, Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction of the building at SHICHIHONMATU Apartment, Urban development project.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 25 June 2010
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 0 : 00 P.M. 30 August 2010 (submission of the tender documents by mail must be reached by 0 : 00 P.M. 30 August 2010)
⑹　Contact point for tender documents : Contract Division, General Affairs Planning Department, Chubu Branch Office, Urban Renaissance Agency, 6F Nishiki Chuo Bldg 3―5―27, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, Aichi 〒460―8484 Tel, 052―968―3314

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成 22 年５月 28 日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　青山　俊行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　岩手県警察学校本館その他設計外２件業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　岩手県警察学校本館等の新築についての設計業務（建築（総合）、建築（構造）、電気設備、機械設備）及び秋田法務総合庁舎、岩手農政事務所における、構造体、建築非構造部材、建築設備に係る耐震診断業務
⑷　履行期限　平成24年２月28日（岩手県警察学校）
平成23年３月15日（上記以外）
⑸　本業務は、資料提出、見積の提出を原則として電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑹　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

2　参加資格
技術提案書の提出者は、下記⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は下記⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
⑴　単体企業
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　東北地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成21・22年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
③　東北地方整備局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
④　会社更生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
⑤　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
⑵　設計共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年５月28日付け東北地方整備局長）に示すところにより東北地方整備局長から岩手県警察学校本館その他設計外２件業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　専門分野別の技術者の状況
⑵　同種又は類似の業務の実績
⑶　配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況
⑷　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　技術者の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、手持ち業務の状況、担当した業務の業務成績
⑵　業務実施方針及び手法　説明書の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性